

## 第 48 期 貸 借 対 照 表

(2019 年 3 月 31 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部	15,770,049	負 債 の 部	8,907,071
流動資産	12,869,270	流動負債	6,823,617
現金及び預金	586,602	買掛金	2,270,824
受取手形	121,135	電子記録債務	559,373
売掛金	8,197,067	リース債務	8,223
仕掛品	219,449	未払金	838,737
貯蔵品	130,797	未払費用	419,595
預け金	3,600,000	未払法人税等	140,462
短期貸付金	10,821	未払消費税等	615,674
その他の流動資産	42,547	預り金	98,078
貸倒引当金	△ 39,151	賞与引当金	1,245,400
		工事補償引当金	52,747
		工事損失引当金	512,420
		前受金	23,169
		その他の流動負債	38,909
固定資産	2,900,778	固定負債	2,083,453
(有形固定資産)	229,186	リース債務	11,619
		退職給付引当金	2,014,188
		役員退職慰労引当金	57,645
建物	57,902		
機械及び装置	35,683		
車輜運搬具	0	純資産の部	6,862,978
工具器具備品	102,994	株主資本	6,863,029
土地	807	資本金	180,000
リース資産	18,373		
建設仮勘定	13,423	利益剰余金	6,683,029
(無形固定資産)	119,166	利益準備金	45,000
電話加入権	12,017	その他利益剰余金	6,638,029
ソフトウェア	107,148	別途積立金	539,450
		退職給与積立金	13,000
(投資その他の資産)	2,552,425	繰越利益剰余金	6,085,579
投資有価証券	13,315	評価・換算差額等	△ 51
子会社株式	45,085		
関係会社株式	278,390	その他有価証券評価差額金	△ 51
繰延税金資産	1,643,157		
長期預け金	487,000		
長期貸付金	46,327		
保証金	28,939		
その他の投資	10,450		
貸倒引当金	△ 240		
資産合計	15,770,049	負債・純資産合計	15,770,049

## 注 記 表

### [ 重要な会計方針に関する注記 ]

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りです。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 原 材 料・・・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 貯 蔵 品・・・・・・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 仕 掛 品・・・・・・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、発電設備に係る機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法。

リース資産・・・・・・・・・・定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上理由及び計算の基礎

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

工事補償引当金・・・・・・・・完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために過去の経験に基づく一定の算定基準により引当計上をしております。

工事損失引当金・・・・・・・・受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(7) 連結納税制度の適用・・・・・・連結納税制度を適用しております。

[ 表示方法の変更 ]

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則および会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度669百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,643百万円に含めて表示しております。

[ 貸借対照表に関する注記 ]

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

短期貸付金	7,170 千円
投資有価証券	10,000 千円
関係会社株式	16,500 千円
長期貸付金	46,327 千円

上記に対応する債務

関係会社の金融機関からの借入金 3,153,567 千円に対するものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	196,333 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権・債務	
短期金銭債権	4,832,433 千円
短期金銭債務	418,277 千円

[ 1株当たり情報に関する注記 ]

(1) 1株当たり純資産額	24,510 円 63 銭
(2) 1株当たり当期純利益	5,526 円 52 銭

[ 当期純損益金額 ]

当期純利益	1,547,426 千円
-------	--------------